

国土審議会第1回首都圏整備部会 議事概要

1. 日 時：平成18年3月16日 10:00～12:00

2. 場 所：虎ノ門パストラル 葵の間

3. 出席委員：

丹保部会長、秋草委員、浅見委員、植木委員、大河原委員、加藤委員、内藤委員、マリ・クリスティーヌ委員、北崎山梨県副知事(山本委員代理)、阿部委員
(計10名)

4. 議事(概要)

(1)開会

事務局より、委員の紹介を行う。

(2)部会長選出等について

委員の互選により、丹保憲仁委員が部会長に選出された。また、丹保部会長が部会長代理として内藤勲委員を指名した。

(3)小神国土計画局長挨拶

(4)議題① 国土形成計画と首都圏整備計画について

事務局から資料3-1及び資料3-2について説明。

議題② 首都圏整備の現状と課題について

事務局から資料4について説明。

議題③ 次期「首都圏整備計画」策定の基本方針について

事務局から資料5について説明。

事務局からの説明後、委員による質疑応答、意見交換。

議題④ 専門委員会の設置について

事務局から資料6について説明後、専門委員会の設置を決定。

5. 主な発言内容

- ・ 首都圏を日本の活力のためにどうするかがポイント。首都圏は今後も高成長が望める地域である。日本は世界で稀にみるコンパクトな構造によって活力を維持してきた(日本はアメリカの1/25の面積なのに、その1/2のGDPを有している)。東京と地方とのつながりをうまく機能させる仕組みを、新しい首都圏の計画に書けたらよい。
- ・ 将来予測では、首都圏の人口は今後10年程度は人口が増加する一方、就業者、

オフィスワーカー数は減少を続ける。就業しない人は何をすると考えるか。

- ・ 首都圏での大規模災害の発生は「日本の危機」となる。災害に対して、首都圏における地域的リスク分散が必要ではないか。
- ・ 首都圏の主要課題「個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現」に関連して、都市部の高齢者がいかに暮らすかが課題であり、旅行等に限らず、地域活動に携わる形で生活圏を拡げ、内需拡大にも結びつけることが必要。また、（都市部の高齢者の）農林業への参加も重要。緑へのふれあい潜在ニーズが高いので、農業の担い手不足解消のためのうまい仕組みを作るべき。
- ・ 企業の研究開発の国際拠点の都心回帰が進んでいる。首都圏整備計画に国際戦略を考えた国土のあり方を示すべき。
- ・ 東京湾岸や多摩川の周辺は、工場やビルばかりで景観アメニティ空間が足りない。また、河川の広大な空間を防災対策に生かすなどの工夫が必要。
- ・ 都会の高齢者が里山活動に積極的に参加している。高齢者の活動を支える意味でも、里山の相続税等を優遇するなど老人活動の場を支え、保全することが重要。
- ・ 歳出削減が大きな課題となる中で、社会資本の維持更新コストをどう考えるかが重要。
- ・ 地域が担う教育の観点からも「地域コミュニティ」の再構築という視点が必要。
- ・ 公共施設の耐震化（特に学校）に問題がある。
- ・ 外国では、ウォーターフロントはレジャーに利用されるような快適な空間であるのに、日本では倉庫ばかりであり、水際のアメニティについて長期的な観点で見直すべき。
- ・ 首都圏（の特殊性）に着目した計画づくりをすべき。
- ・ 昭和40年代に整備された近郊整備地帯の大団地の再生には、国策として取り組むべきで、それは郊外の環境対策にもなる。
- ・ 都心でマンション居住する高齢者が増える中、地域コミュニティの復活が重要。
- ・ 川の緑化・保全や主要道路の沿道緑化のように広域的環境整備の観点から、わかりやすい計画づくりが必要。
- ・ 首都圏の「新たな課題」については、抽象的、多義的に過ぎるので、もっとイメージをはっきりさせるべき。
- ・ 首都圏の将来像としての5つの主要課題は大切。3環状をはじめとして広域的道路は活力エンジンのため、生活道路整備と密集市街地解消は、防災の観点からも重要だが十分に進んでいない。地下化などタイムスケジュールどおりに整備を着実に進捗させるための知恵を出す必要がある。
- ・ 35歳くらいの人たちが数多く都心回帰しているのは、職住近接の生活をしたいと考えている人が多いからではないか。アメリカではリタイアしたブーマーがリタイアメントコミュニティやリゾート地に大量に移住し、例えばフロリダ州オーランドではバブルが生じている。日本の団塊世代650万人がリタイア後、ど

っと動けば都心が受け皿として追いつかないおそれがある。都心部がリタイア世代にとって、どのような受け皿になれるかということが大切。老人だけのところ、子どものいないところというのは良くない。広い世代、多様な階層の人がコミュニティにすることが必要で、そのような住宅を整備すべき。

- ・ 2050年には世界人口の6割が都市生活すると予測されているが、スラム化が大きな課題。日本においても、早め早めに状況をキャッチして対策を講じる必要がある。
- ・ イギリスでは、ロンドンに地下鉄が通るようになったときに地下鉄を使って外へ出た人たちは「ガーデンシティ」に住める人たちだということを意味した。東京、首都圏の周辺地域はガーデンシティになり得る「ガーデンシティ・アズ・トゥモロウ」だと思う。
- ・ 都心部で生活している人たちが、周辺の過疎地域に支えられているという意識を持ち、周辺地域を都心部が支えていくような仕組み（住民税等の居住地以外への納付制度など）をつくることが重要。地方の環境を広域的に首都圏が支える発想が必要で、広域的財政分担等を検討すべき。
- ・ これからの高齢者にできる最大の社会貢献は「元気でいること」だろう。高齢者が元気に生きていけるように、ハード・ソフト両方の視点で計画を作るべき。
- ・ 首都圏は非常に特別なところ、すなわち日本の活力のエンジンである。
- ・ 日本の国土で自立できる人口というのは、北海道を入れても4000万ぐらいで、残りの7~8千万人は過剰人口。日本はそれを首都圏・東海道メガロポリスという凄いエンジンで引っ張っているわけで、日本は東海道メガロポリスに食べさせてもらっている。
- ・ 日本は、食料もエネルギーも輸入に頼っており、自らは何も生産せずにお金を生み出している。それで日本を引っ張っているとすれば日本全体をどうやって支えるかということを考えると同時に、東京はそれをどうやって活かすかを考えなければならない。
- ・ 都心回帰について、かつて東京都では、美濃部知事の時に日照権条例を作って山手線の内側でも太陽が当たるように斜線制限を行ったが、その結果、スプーロールして2時間通勤が普通になってしまった。今後、都心回帰が進むこともあると思うが、そういった戻り現象について想定されておらず、それをどうするかが問題。都心回帰が進めば私鉄の経営が危うくなる。そうしたことも全部含めた途方もないことの集団が、ここ20~30年で起きるのだろうと思うので、部会においていろいろな議論をお願いしたい。
- ・ 景観にしても、六本木ヒルズは誠に異様であり、本当にこれが東京の景観なのかと思う。
- ・ 首都圏には日本のいろいろな問題が絡んでいる。単に社会基盤整備の話だけでなく、21世紀の日本全体をどうするかという巨大な問題であり、そのすべてを

部会で議論することもできない。最小限、メインエンジンである東京、中部、大阪ぐらいまでのことを頭に入れて、その機能がちゃんと動くようにするとともに、地方のことを忘れないというスタンスで議論していくことが必要。